

## 資料9-1. 事業者アンケート調査結果の概要

### 1. 環境基本計画と環境報告書の認知度

環境基本計画と環境報告書の認知度については、どちらも半数以上に知られているものの、報告書または概要版を読んだことがあるは2割前後と内容についてはあまり認知されていないことから、今後は内容の周知が必要であると考えられる。

### 2. 環境問題への関心

どのような環境問題について関心があるかについては、廃棄物・リサイクル関連、地球温暖化・エネルギー関連、水質・大気汚染などは、ほとんどの事業所において関心が示されており、特に、**廃棄物・リサイクル関連への関心は高くなっている**。汚染・有害物質や騒音・振動、悪臭に関するも問題において、概ね「工場・作業所」での関心の高さが目立っている。ただし、「河川や海洋の水質汚濁」においては、「事務所・営業所」における関心がより高くなっていることから、**事業所形態によって関心のある項目が違う**状況が伺える。これは関連する環境問題が業務内容に依存することが要因の一つであると想定される。

環境保全のための担当者の設置については、5割超の事業所において担当者を設置済み・予定となっているが、4割超において設置予定はない結果となった。50人以上の事業所において設置が進んでいるが、小規模事業所ほど進んでおらず、また、今後の設置意向も低くなっていることから、小規模事業所に向けた取り組みが必要であると考えられる。

### 3. 環境保全のための担当者の設置状況

環境保全のための担当者設置済みの事業所における、環境マネジメントシステムや行動指針、行動計画等の策定状況については、担当者を設置している**約9割の事業所において策定済み**となっており、その中の多くの事業所は会社組織（本社等）主導の元、マネジメントシステムや計画・指針を策定していると考えられる。一方、「将来定める予定である」、「現在検討中である」は前回に比べ低下しており、今後、**環境マネジメントシステムを導入する意向は低くなっている**ことが伺える。

### 4. 事業所がこれまでに取り組んできた環境対策

事業所でこれまでに取り組んできた環境保全対策については、騒音・振動、汚染物質排出の防止など**法令等を遵守するための取り組みや、省資源・省エネルギーに対する取り組み**については、**多くの事業所**において行われている。「工場・作業所」において多くの項目で取り組みが進んでいるが、「事務所・営業所」ではあまり進んでおらず、特に、共通する取り組みと考えられる「省資源、省エネルギー活動」において大きな差が見られた。

### 5. 地域に対する環境活動の実施状況

事業所が現在、行っている地域に対する環境活動については、**地域イベントへの参加、地域活動との協力を行っている事業所はそれぞれ1/4程度**となっている。「今後、行政からの働きかけがあれば可能な範囲で協力したい」が最も多く、**前回アンケートから大きく増加している**ことから、行政が主導することで事業所の環境活動を促すことができると考えられる。

### 6. 環境の保全を行うために必要な配慮事項

事業活動を進める中で、環境保全を行うためどのような点に配慮していく必要があるかについては、「経営者が環境問題についての社会的責任を認識して行動する」が最も多く、**経営者の社会的責任が重視**されている。次いで「事業所内で環境教育を実施する」及び「環境への影響が少ない設備や機材を導入する」となっており、**環境教育、環境に配慮した設備・機材の導入**についても必要とされている。

### 7. 地球環境の保全のために進めていくべき取り組み

地球環境の保全のために、どのような取り組みを進めていくのがよいかについては、**廃棄物のリサイクル・減量化、省資源・省エネルギーの重要性**が比較的広く認識されている状況が伺える。

### 8. 商品のリユース（再使用）やリサイクル（再利用）を進める上で必要なこと

商品のリユース（再使用）やリサイクル（再生利用）を進める上で、何が必要かについては、「製造業者がリサイクルしやすい商品の開発を行うべきである」「販売する企業がリサイクルの仕組みなどの責任を負うべきである」が多く、**商品を製造・販売する事業者側の責任を重視**する意見が多く見られた。

### 9. 環境保全のための現在の取り組み状況

事業所における環境保全のための現在の取り組み状況については、節電や節水、廃棄物のリサイクル・排出抑制、排出基準等の遵守、再生紙の利用などは広く実行されている一方で、「コジェネレーションなど分散型エネルギーの導入」「雨水の再利用など水の有効利用」「環境保全のための基金に対する協力や支援」「再生可能エネルギーの活用」はあまり実行されていない。これは、**手間や時間、費用がかかるかどうか、効果が見えるかどうかなどが大きな要因**であると考えられる。

### 10. SDGsの認知度・取り組み状況

SDGsの認知度・取り組み状況については、あまり進められていないものの、5人未満の事業所を除けば、**大規模事業所ほど認知度が高く、取り組みが行われている**傾向がうかがえることから、今後は、主に小規模事業所に向けた周知や取り組み支援が求められる。SDGsに関連する取り組みを行っている事業所においては、事業者責任や健康福祉、技術革新、気候変動などに関わる項目が多くなっている。

### 11. マイクロプラスチック問題に関する認知度・取り組み状況

マイクロプラスチック問題について知っているか、関連する取り組みを行っているかについては、**認知は8割超と広く浸透しているが、取り組みを行っている事業所は約1/4**に留まっている。行っている取り組みについては分別の徹底が広く行われており、身近で取り組みやすいことが理由の一つであると想定される。

### 12. 町内の環境問題における重要な課題

町内の環境問題において何が重要な課題かについては、「**行政、住民、事業者の環境に対する意識の向上**」が重要と認識されており、「事務所・営業所」「工場・作業所」ともに最も多くなっていた。

### 13. 事業所として環境保全に協力する上で行政に望むこと

町の環境を保全するために事業所として協力する場合に、行政に望むことについては、「**環境保全活動への優遇税制**」「**環境に関連するさまざまな情報の事業者への提供**」が約3割において求められている。事業所形態や従業員数によって回答の多い項目は異なっており、それぞれの事業所に合った項目が望まれている。

町の環境をより良くするための計画や規制を有効にするための手段については、町独自の基準等が良いとする事業所が6割を占めており、**町の特色に合わせた基準が必要**であると考えられる。

#### 14. 町における「経済性や利便性の向上」と「環境の保全」のバランス

町における社会全体の「経済性や利便性の向上」と「環境の保全」のバランスをどのように考えるかについては、「町の経済発展を多少犠牲にしても環境の保全に努めるべきである」が 83.1%を占めており、8割超において、**環境保全に伴う経済発展の多少の犠牲について理解**が示されていることが伺える。

#### 15. 環境税について

環境税（環境に負荷を与える物質の排出量に応じた課金制度）についてどう思うかについては、約 8割において、今又は将来において**環境税は必要と認識**されている。前回アンケートに比べ、「必要である」、「今は必要ではないが、将来は必要である」ともに増加しており、環境税の必要性を理解する事業所はより広がりを見せている。

#### 16. 環境を保全するための土地利用規制について

環境を保全するための**土地利用規制については 8割超において必要性が認識**されていることから、多くの事業者が環境保全に前向きであると考えられる。

#### 17. その他自由意見と全体のまとめ

その他の自由意見としては、経済性や利便性と環境保全の両立の必要性、寒川町の発展の先に環境づくりがあるといった環境づくりの概念に係る意見が見られた。また、産業廃棄物のリサイクル化について企業への情報発信、工場の建設などにあたっての細い道路への大型トラックの通行を規制する、町の緑化や歩道の確保、ほかの市と比較して「どのような街にしたいのか」というコンセプトを持つことが必要など具体的な環境保全対策にあたっての意見なども見られた。

アンケート結果から、環境問題に対する関心は高いものの、実施している**対策は比較的簡単にできるものが多く、手間や時間、費用がかかるものはあまり行われていない**ことがわかった。また、事業所形態や従業員数によって割合の高い回答が異なることが多いことも明らかになった。これらのことから、今後の課題としては、環境に関する情報を共有しながら、**それぞれの事業所に適した環境保全対策を実施**していくことが重要であると考えられる。